

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	7,320	10,529	8,595	8,754	9,759
経常利益 (百万円)	185	254	163	74	134
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	123	160	126	60	93
包括利益 (百万円)	184	167	319	6	225
純資産額 (百万円)	2,104	2,157	2,477	2,470	2,695
総資産額 (百万円)	6,951	6,661	7,308	7,128	10,646
1株当たり純資産額 (円)	32.99	33.82	38.84	387.25	422.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.37	2.51	1.98	9.48	14.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	32.4	33.9	34.7	25.3
自己資本利益率 (%)	8.2	7.5	5.4	2.4	3.6
株価収益率 (倍)	46.0	46.6	50.6	81.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	319	229	857	827	2,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	146	34	176	194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	240	740	635	2,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	572	415	333	348	303
従業員数 (人)	328	343	345	343	328

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	6,946	10,177	8,128	8,298	9,269
経常利益 (百万円)	104	185	94	39	76
当期純利益 (百万円)	73	120	85	35	54
資本金 (百万円)	5,041	5,041	5,041	5,041	2,000
発行済株式総数 (千株)	63,859	63,859	63,859	63,859	6,385
純資産額 (百万円)	1,885	2,012	2,175	2,145	2,330
総資産額 (百万円)	6,628	6,277	6,958	6,690	10,161
1株当たり純資産額 (円)	29.55	31.55	34.10	336.35	365.26
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.42	1.89	1.34	5.52	8.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	32.1	31.3	32.1	22.9
自己資本利益率 (%)	5.6	6.2	4.1	1.6	2.4
株価収益率 (倍)	76.9	61.8	74.8	139.5	102.0
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	263	276	276	273	258

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリートメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可を受け、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクションタイプ延伸仮撚機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
25年3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。
27年4月	竹田徳文が相談役に、小長谷育教が社長となる。
28年7月	段ボール製函印刷機WIN MR250を開発。
28年8月	資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により欠損を填補。
28年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式を併合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイ及びその他の関係会社レンゴー(株)の4社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がその他の関係会社レンゴー(株)などへ製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。

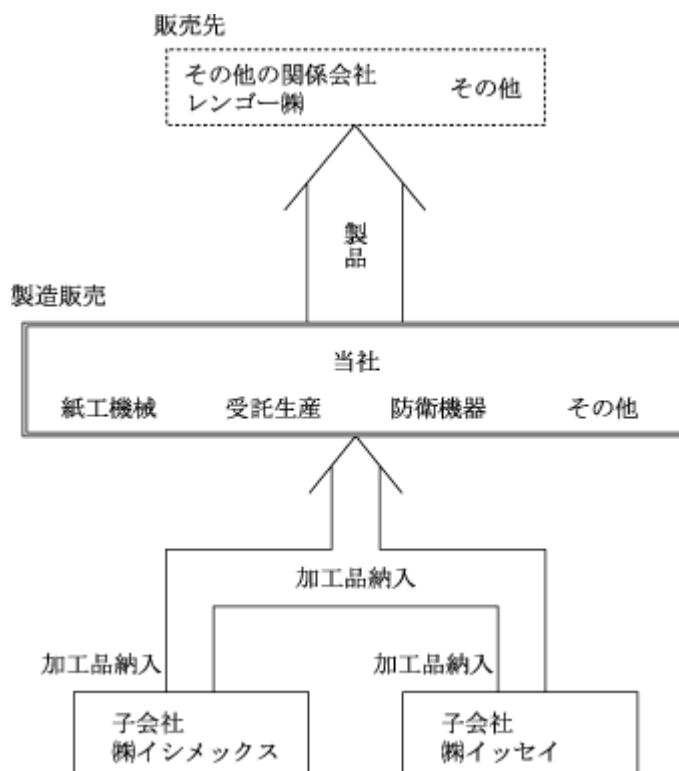
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を主に委託しております。 役員の兼任……有
(連結子会社) ㈱イシメックス	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有
(その他の関係会社) レンゴ-㈱	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。 役員の兼任……有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴ-㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	97	その他	22
受託生産	38	全社(共通)	5
防衛機器	166	合計	328

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258	42.3	16.9	4,562

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	81	その他	19
受託生産	24	全社(共通)	5
防衛機器	129	合計	258

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成29年3月31日現在の組合員数は154人です。労使関係については概ね良好であります。

連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産を中心に持ち直しの兆しが見られ、雇用環境に改善傾向が続いたものの、依然として個人消費は弱含んでおり、英国のEU離脱問題や米国の大統領選結果に端を発した株価の乱高下の頻発など、不安定な社会・経済状況が続いております。

一方、当社を振り返ってみますと、まず、第115回定時株主総会においてご承認をいただきました資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図りました。次に紙工機械につきましては6年ぶりとなる新機種WIN MR250を発表・販売開始し、また、防衛機器においては新型機雷を初出荷するなど、話題の多い年となりました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は91億95百万円(前連結会計年度比1.5%減)となり、売上高は97億59百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は27億26百万円(前連結会計年度比33.4%増)、売上高は20億95百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

受託生産

受注高は21億4百万円(前連結会計年度比22.8%増)、売上高は19億93百万円(前連結会計年度比17.7%増)となりました。

防衛機器

受注高は37億42百万円(前連結会計年度比26.7%減)、売上高は50億61百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

その他

受注高は6億22百万円(前連結会計年度比31.0%増)、売上高は6億9百万円(前連結会計年度比39.4%増)となりました。

損益面におきましては、売上高が前連結会計年度より増加したことなどにより、営業利益は1億52百万円(前連結会計年度比72.5%増)、経常利益は1億34百万円(前連結会計年度比81.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93百万円(前連結会計年度比53.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少(前連結会計年度は15百万円の増加)し、3億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は21億51百万円(前連結会計年度は8億27百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加額6億19百万円、減価償却費2億69百万円、たな卸資産の減少額1億70百万円により資金の増加となったものの、売上債権の増加額33億86百万円により資金の減少となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億94百万円(前連結会計年度は1億76百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億97百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は23億円(前連結会計年度は6億35百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額21億26百万円、長期借入れによる収入3億円により資金の増加となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,095,068	+ 4.8
受託生産	1,993,025	+ 17.7
防衛機器	5,061,881	+ 9.5
その他	609,616	+ 39.4
合計	9,759,590	+ 11.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,726,749	+ 33.4	1,047,754	+ 151.8
受託生産	2,104,167	+ 22.8	293,097	+ 61.1
防衛機器	3,742,546	26.7	3,513,234	27.3
その他	622,312	+ 31.0	105,171	+ 13.7
合計	9,195,774	1.5	4,959,256	10.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,095,068	+ 4.8
受託生産	1,993,025	+ 17.7
防衛機器	5,061,881	+ 9.5
その他	609,616	+ 39.4
合計	9,759,590	+ 11.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,238,009	48.4	4,847,243	49.7
株島精機製作所	908,998	10.4	1,265,821	13.0

- 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは安定した黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上により企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は384,311千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は208,994千円です。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は120,446千円です。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は54,870千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ33億75百万円(75.8%)増加し、78億26百万円となりました。これは主に第4四半期の売上により受取手形及び売掛金が36億33百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億41百万円(5.3%)増加し、28億19百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が19百万円、無形固定資産が13百万円それぞれ減少したものの、保有する有価証券の時価上昇等により投資有価証券が1億91百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35億17百万円(49.3%)増加し、106億46百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ30億53百万円(87.3%)増加し、65億51百万円となりました。これは主に短期借入金金が21億26百万円増加したこと並びに支払手形及び買掛金が5億72百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億38百万円(20.6%)増加し、13億99百万円となりました。これは主に長期借入金金が1億92百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億92百万円(70.7%)増加し、79億50百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億25百万円(9.1%)増加し、26億95百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が1億32百万円増加したこと並びに親会社株主に帰属する当期純利益93百万円を計上したことによります。

また、当社は、平成28年8月1日付で資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が3,041百万円、資本剰余金が3,611百万円それぞれ減少し、利益剰余金が6,653百万円増加しております。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ10億5百万円増加し、97億59百万円となりました。これは紙工機械で95百万円、受託生産で3億円、防衛機器で4億37百万円、その他で1億72百万円増加したことによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ60百万円増加し、1億34百万円となりました。これは主に売上高が増加したことにより営業利益が64百万円増加したことによります。

(ハ) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ32百万円増加し、93百万円となりました。これは主に前連結会計年度に比べて特別損益が19百万円悪化したものの、経常利益が60百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等240,019千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては工器具備品等30,857千円、受託生産部門においては工器具備品等25,152千円、防衛機器部門においては工器具備品等174,264千円、その他の部門においては工器具備品等9,746千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社的 管理業務	371,097	340,062	231,211 (52,875)	42,771	55,684	1,040,826	226
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器	研究開発 設備	0	0		3,246	6,327	9,573	24
東京営業所 (東京都 世田谷区)	紙工機械	販売設備	0					0	6
大阪事務所 (大阪市 北区)	紙工機械	製品保守 業務		309				309	2
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	5,946		10,774 (72)			16,721	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	24,135	29,712	103,680 (2,081)	31,852	2,023	191,403	36
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	464,421	17,482	60,596 (2,130)	6,610	4,755	553,866	34

- (注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器	建物	36,574	年間賃借料
東京営業所 (東京都世田谷区)	紙工機械	建物	1,920	年間賃借料
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	建物	1,457	年間賃借料
合計			39,953	

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。
- 3 東京研究所及び東京営業所は、平成29年5月1日に東京都新宿区へ移転し、同日営業を開始しております。
[新住所] 東京都新宿区神楽坂二丁目17番 中央ビル8階

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。この結果、発行可能株式総数は99,000,000株減少し、11,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行っております。この結果、発行済株式数は57,473,748株減少し、6,385,972株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月4日 (注)1	12,700	63,859	508,000	5,041,846	508,000	3,648,121
平成28年8月1日 (注)2		63,859	3,041,846	2,000,000	3,648,121	
平成28年10月1日 (注)3	57,473	6,385		2,000,000		

(注) 1 第三者割当増資による新株の発行によるものです。

割当先 レンゴー(株)

発行価格80円 資本組入額40円

2 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。

3 普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したことによる発行済株式総数の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	33	74	32	13	5,293	5,468	
所有株式数(単元)		10,488	1,771	16,295	1,638	132	33,378	63,702	15,772
所有株式数の割合(%)		16.4	2.8	25.6	2.6	0.2	52.4	100	

(注) 1 当社保有の自己株式6,650株は、「個人その他」の欄に66単元及び「単元未満株式の状況」の欄に50株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

3 平成28年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.00
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	176	2.76
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	125	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	100	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	95	1.50
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	80	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76	1.19
計		2,412	37.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 176千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 76千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,600	63,636	
単元未満株式	普通株式 15,772		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,636	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,600		6,600	0.10
計		6,600		6,600	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年10月18日)での決議状況 (取得日 平成28年10月18日)	121	78
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	121	78
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したことにより生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき自己株式の買取を行ったものであります。買取単価は、買取日(平成28年10月18日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	89
当期間における取得自己株式	20	38

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合しております。当事業年度における取得自己株式137株は全て株式併合後に取得したものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	57,537			
保有自己株式数	6,650		6,670	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	123	205	137	115	915 (79)
最低(円)	56	102	98	55	600 (64)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したため、第116期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	669	764	695	845	915	899
最低(円)	600	605	652	658	752	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 当社取締役就任 同19年2月 常務取締役就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役就任 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 同27年4月 代表取締役社長に就任(現在)	注3	8,500
専務取締役	社長補佐 企画管理部門担当 兼 製造部門担当	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役就任 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 同24年6月 常務取締役就任 同26年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当(現在) 同27年6月 専務取締役に就任(現在)	注3	4,100
常務取締役	東京研究所副所長	武林 利昌	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 当社に入社 平成20年9月 東京研究所営業統括部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 同24年6月 取締役就任 同27年4月 東京研究所所長 兼 営業統括部長 同27年6月 常務取締役に就任(現在) 同27年10月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 同28年7月 東京研究所副所長(現在)	注3	3,000
取締役	事業部門長	辻 清志	昭和27年2月26日生	昭和49年4月 当社に入社 平成10年3月 産業機械部担当部長 同20年2月 紙工機械部長 同21年7月 紙工機械副部門長 兼 紙工機械部長 同22年3月 営業部門長 兼 紙工営業部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 事業部門長(現在) 同27年6月 取締役に就任(現在)	注3	1,700
取締役	企画管理部門長 兼 開発部門長	森近 慶一	昭和30年5月7日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成19年11月 同社情報産業ビジネス部 同20年4月 中央電子(株)出向(新規技術開発部長) 同25年4月 当社に出向、企画管理部門参事 同26年4月 執行役員 同26年4月 企画管理部門長 同27年4月 企画管理部門長 兼 開発部門長(現在) 同27年6月 取締役に就任(現在)	注3	2,000
取締役	東京研究所所長	福本 出	昭和32年2月15日生	昭和54年3月 海上自衛隊入隊 平成10年3月 防衛駐在官(トルコ) 同24年3月 海将 海上自衛隊幹部学校長 同26年11月 当社に入社、東京研究所副所長 同27年10月 東京研究所所長(現在) 同28年6月 取締役に就任(現在)	注3	1,000
取締役	製造部門長 兼 特機担当製造部門長	橋場 良春	昭和33年1月20日生	昭和60年5月 当社に入社 平成22年9月 特機生産部長 同26年4月 製造副部門長 兼 特機生産部長 同27年10月 執行役員 同27年10月 製造部門長 同28年3月 製造部門長 兼 コンポーネント部長 同28年4月 製造部門長 同28年6月 取締役に就任(現在) 同29年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長(現在)	注3	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		前田 盛明	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 同19年4月 同23年4月 同25年4月 同25年6月 同26年4月 同27年4月 レンゴー(株)に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 当社取締役に就任(現在) レンゴー(株)代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐兼コーポレート部門統轄 同社代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐兼コーポレートシステムC O O (現在)	注3	
取締役		竹森 二郎	昭和23年1月13日生	昭和46年4月 平成13年6月 同16年4月 同16年6月 同18年6月 同28年6月 伊藤忠商事(株)に入社 同社執行役員 プラント・プロジェクト部門長 同社常務執行役員 機械カンパニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 機械カンパニープレジデント (株)アイ・ロジスティクス(現 伊藤忠ロジ スティクス(株))代表取締役社長 当社取締役に就任(現在)	注3	
取締役		村上 克宏	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 平成14年5月 同15年6月 同17年6月 同19年6月 同28年11月 同29年6月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)ジェイ・エム・エス入社 同社経営企画部長 同社取締役 総合企画統括部長 同社常務取締役 経営管理統括部長 同社専務取締役 A Iメカテック(株)常務取締役 管理本部本部長(現在) 当社取締役に就任(現在)	注3	
常勤監査役		岡基 淳一	昭和29年3月11日生	昭和49年4月 平成18年4月 同19年4月 同21年4月 同23年4月 同23年4月 同27年10月 同29年4月 同29年6月 当社に入社 工作部長 特機生産部長 特機部門長 執行役員 製造部門長 特機担当製造部門長 兼 特機生産部長 企画管理部門長付 常勤監査役に就任(現在)	注4	2,400
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 同48年4月 平成10年4月 同10年4月 同16年6月 弁護士登録 山崎法律事務所開設(現在) 金沢弁護士会会長 日本弁護士会連合会常務理事 当社監査役に就任(現在)	注5	
監査役		竹澤 謙造	昭和25年3月9日生	昭和43年4月 平成20年7月 同21年8月 同23年10月 同24年6月 大阪国税局入局 金沢国税局富山税務署長 竹澤税理士事務所開設(現在) 金沢学院大学大学院講師(現在) 当社監査役に就任(現在)	注5	
計						24,100

(注) 1 取締役 前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏は、社外取締役であります。

2 監査役 山崎利男氏及び竹澤謙造氏は、社外監査役であります。

3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、以下の通りであります。

田中 武 経理部長
水野 孝 企画開発部長
唐木 繁 開発推進部長
土生 恵彦 事業副部門長 兼 営業部長

7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出してあります。

補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
松本 哲哉	昭和41年9月26日生	平成18年10月 同18年10月 同25年4月 同26年4月 弁護士登録 山崎法律事務所勤務(現在) 金沢弁護士会監事 金沢弁護士会副会長	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。子会社は取締役会設置会社及び監査役設置会社とし、当社の取締役が子会社の取締役として、当社監査役が子会社の監査役としてそれぞれ就任しております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ確かな対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。子会社代表取締役は定期的に当社重要会議に出席し職務の執行に係る事項の報告を行っております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 3名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(平成29年3月31日現在、当社発行済株式の20.00%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレートシステムC O Oであります。同社と当社とは営業取引があります。

社外取締役前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏との直接的な利害関係はありません。

三氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的に行われる監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,407	62,407				8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,500	11,500				2
社外役員	6,600	6,600				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 842,988千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
伊藤忠商事(株)	180,835	250,637	関係強化のため
(株)北國銀行	783,640	231,957	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,154,000	83,088	関係強化のため
(株)福井銀行	296,993	60,883	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	331,479	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	285,719	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,154,000	117,708	関係強化のため
(株)福井銀行	297,000	78,408	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本栄一氏、石原鉄也氏及び沖聡氏であり、三氏は太陽有限責任監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、公認会計士試験合格者2名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,495	303,397
受取手形及び売掛金	1,883,801	5,517,641
仕掛品	1,762,681	1,566,662
原材料及び貯蔵品	373,352	398,710
その他	82,729	40,421
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,450,861	7,826,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,514,399	3,574,901
減価償却累計額	2,659,731	2,709,300
建物及び構築物（純額）	854,668	865,600
機械装置及び運搬具	3,435,878	3,431,034
減価償却累計額	3,031,668	3,043,467
機械装置及び運搬具（純額）	404,209	387,567
工具、器具及び備品	619,817	700,956
減価償却累計額	558,257	636,265
工具、器具及び備品（純額）	61,560	64,690
土地	406,262	406,262
リース資産	183,712	186,565
減価償却累計額	78,031	102,084
リース資産（純額）	105,680	84,480
建設仮勘定		4,100
有形固定資産合計	1 1,832,380	1 1,812,702
無形固定資産		
その他	42,442	28,768
無形固定資産合計	42,442	28,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1 662,376	1 853,589
その他	147,168	131,519
貸倒引当金	6,270	6,870
投資その他の資産合計	803,274	978,239
固定資産合計	2,678,098	2,819,710
資産合計	7,128,959	10,646,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195,239	2,767,953
短期借入金	1 823,600	1 2,950,300
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 90,000
賞与引当金	32,800	32,600
環境対策引当金	3,000	
その他	383,167	710,551
流動負債合計	3,497,807	6,551,404
固定負債		
長期借入金	1 500,000	1 692,500
退職給付に係る負債	519,206	542,251
繰延税金負債	54,390	112,088
その他	87,061	52,556
固定負債合計	1,160,658	1,399,396
負債合計	4,658,466	7,950,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	2,000,000
資本剰余金	3,648,121	36,301
利益剰余金	6,329,448	417,278
自己株式	7,374	7,541
株主資本合計	2,353,145	2,446,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,347	249,503
その他の包括利益累計額合計	117,347	249,503
純資産合計	2,470,493	2,695,542
負債純資産合計	7,128,959	10,646,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,754,418	9,759,590
売上原価	¹ 7,772,262	¹ 8,709,063
売上総利益	982,156	1,050,527
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	117,756	122,611
給料及び手当	234,151	243,004
役員報酬	106,357	107,105
その他	¹ 435,277	¹ 424,954
販売費及び一般管理費合計	893,541	897,675
営業利益	88,614	152,852
営業外収益		
受取利息	291	169
受取配当金	17,360	19,134
その他	11,295	5,569
営業外収益合計	28,947	24,873
営業外費用		
支払利息	32,088	32,447
その他	11,316	10,524
営業外費用合計	43,405	42,972
経常利益	74,156	134,753
特別利益		
投資有価証券売却益	11,677	
補助金収入	9,947	
特別利益合計	21,624	
特別損失		
固定資産処分損	² 7,135	² 4,505
貸倒引当金繰入額		600
特別損失合計	7,135	5,105
税金等調整前当期純利益	88,646	129,647
法人税、住民税及び事業税	27,907	40,471
法人税等調整額	235	3,884
法人税等合計	28,142	36,586
当期純利益	60,503	93,060
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	60,503	93,060

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	60,503	93,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,473	132,155
その他の包括利益合計	1 67,473	1 132,155
包括利益	6,970	225,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,970	225,216
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	6,389,951	7,159	2,292,857	184,821	184,821	2,477,679
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								
欠損填補								
親会社株主に帰属する当期純利益			60,503		60,503			60,503
自己株式の取得				215	215			215
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67,473	67,473	67,473
当期変動額合計			60,503	215	60,287	67,473	67,473	7,185
当期末残高	5,041,846	3,648,121	6,329,448	7,374	2,353,145	117,347	117,347	2,470,493

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041,846	3,648,121	6,329,448	7,374	2,353,145	117,347	117,347	2,470,493
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	3,041,846	3,041,846						
欠損填補		6,653,666	6,653,666					
親会社株主に帰属する当期純利益			93,060		93,060			93,060
自己株式の取得				168	168			168
自己株式の処分		0		1	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						132,155	132,155	132,155
当期変動額合計	3,041,846	3,611,820	6,746,726	167	92,893	132,155	132,155	225,049
当期末残高	2,000,000	36,301	417,278	7,541	2,446,038	249,503	249,503	2,695,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,646	129,647
減価償却費	212,715	269,069
貸倒引当金の増減額(は減少)		600
賞与引当金の増減額(は減少)	5,800	200
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,500	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,536	23,044
受取利息及び受取配当金	17,652	19,303
支払利息	32,088	32,447
投資有価証券売却損益(は益)	11,677	
固定資産処分損益(は益)	7,135	4,505
売上債権の増減額(は増加)	165,762	3,386,724
たな卸資産の増減額(は増加)	74,518	170,661
仕入債務の増減額(は減少)	421,986	619,903
未収消費税等の増減額(は増加)	510	18,437
その他	28,585	36,655
小計	873,796	2,104,259
利息及び配当金の受取額	17,652	19,303
利息の支払額	29,815	34,914
法人税等の支払額	34,400	31,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,233	2,151,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	198,602	197,633
投資有価証券の取得による支出	844	864
投資有価証券の売却による収入	21,041	
貸付けによる支出	1,500	
貸付金の回収による収入	2,911	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,994	194,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,055,000	2,126,700
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	129,000	77,500
リース債務の返済による支出	50,801	48,694
自己株式の取得による支出	216	168
自己株式の処分による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,017	2,300,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,222	45,098
現金及び現金同等物の期首残高	333,273	348,495
現金及び現金同等物の期末残高	348,495	303,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は㈱イッセイ、㈱イシメックスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ508千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示しておりました「受取手形及び売掛金」1,373,534千円、「電子記録債権」510,267千円は、「受取手形及び売掛金」1,883,801千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「研究開発費」91,854千円、「その他」343,422千円は、「その他」435,277千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	308,654千円	322,787千円
機械装置及び運搬具	144,048	147,144
土地	231,211	231,211
計	683,914	701,142
建物及び構築物	519,574	486,818
土地	164,276	164,276
投資有価証券	334,658	429,649
合計	1,702,423	1,781,886

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	723,600千円	1,600,300千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	90,000
長期借入金	500,000	692,500
合計	1,283,600	2,382,800

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	442,681千円	384,311千円

- 2 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物		405千円
機械装置及び運搬具	6,700千円	3,127
工具、器具及び備品	434	972
計	7,135	4,505

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,599千円	190,349千円
組替調整額	12,208	
税効果調整前	103,807	190,349
税効果額	36,334	58,193
その他有価証券評価差額金	67,473	132,155
その他の包括利益合計	67,473	132,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720			63,859,720

- 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,424	2,505		63,929

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,505株

- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- 4 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720		57,473,748	6,385,972

(変動事由の概要)

普通株式10株を1株とする株式併合による減少 57,473,748株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,929	258	57,537	6,650

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加(注) 137株

普通株式10株を1株とする株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 121株

普通株式10株を1株とする株式併合による減少 57,537株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加は、全て株式併合後のものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	348,495千円	303,397千円
現金及び現金同等物	348,495	303,397

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	348,495	348,495	
受取手形及び売掛金	1,883,801	1,883,801	
投資有価証券			
其他有価証券	632,703	632,703	
支払手形及び買掛金	(2,195,239)	(2,195,239)	
短期借入金	(823,600)	(823,600)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(560,000)	(560,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	303,397	303,397	
受取手形及び売掛金	5,517,641	5,517,641	
投資有価証券			
其他有価証券	823,916	823,916	
支払手形及び買掛金	(2,767,953)	(2,767,953)	
短期借入金	(2,950,300)	(2,950,300)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(782,500)	(785,039)	(2,539)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度29,673千円、当連結会計年度29,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	348,495			
受取手形及び売掛金	1,883,801			
合計	2,232,297			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	303,397			
受取手形及び売掛金	5,517,641			
合計	5,821,039			

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	823,600					
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	260,000
リース債務	47,269	43,971	29,681	7,761	1,438	
合計	930,869	103,971	89,681	67,761	61,438	260,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,950,300					
長期借入金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	332,500
リース債務	46,821	32,531	10,611	4,288	1,424	
合計	3,087,121	122,531	100,611	94,288	91,424	332,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,862	93,417	246,445
債券			
その他			
小計	339,862	93,417	246,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	292,841	370,398	77,556
債券			
その他			
小計	292,841	370,398	77,556
合計	632,703	463,815	168,888

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	745,508	372,881	372,626
債券			
その他			
小計	745,508	372,881	372,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,408	91,797	13,388
債券			
その他			
小計	78,408	91,797	13,388
合計	823,916	464,678	359,237

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,041	11,677	
債券			
その他			
合計	21,041	11,677	

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	489,670 千円	519,206 千円
退職給付費用	137,656	107,767
退職給付の支払額	85,627	61,859
年金制度への拠出額	22,493	22,863
退職給付に係る負債の期末残高	519,206	542,251

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	459,254 千円	443,839 千円
非積立型制度の退職給付債務	645,181	646,052
年金資産	585,229	547,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	519,206	542,251
退職給付に係る負債	519,206	542,251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	519,206	542,251

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,656 千円	107,767 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	522,451千円	502,797千円
退職給付に係る負債	160,039	167,186
たな卸資産評価損	35,511	34,481
賞与引当金	10,404	10,335
その他	20,123	26,379
繰延税金負債と相殺	5,626	5,277
繰延税金資産小計	742,902	735,901
評価性引当額	736,047	725,656
繰延税金資産合計	6,855	10,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,540	109,733
固定資産圧縮積立金	8,446	7,602
その他	30	30
繰延税金資産と相殺	5,626	5,277
繰延税金負債合計	54,390	112,088
繰延税金資産(負債)の純額	47,535	101,844

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - その他	4,318千円	7,009千円
固定資産 - その他	2,536	3,235
固定負債 - 繰延税金負債	54,390	112,088

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額	3.5	6.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	1.9
住民税均等割額	8.4	4.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	28.2

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,999,790	1,692,644	4,624,612	8,317,046	437,372	8,754,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高					41,844	41,844
計	1,999,790	1,692,644	4,624,612	8,317,046	479,216	8,796,262
セグメント利益又は損失()	154,866	162,076	348,222	355,432	68,750	424,182
セグメント資産	2,355,215	854,532	2,415,662	5,625,409	361,113	5,986,522
その他の項目						
減価償却費	39,164	37,055	127,170	203,389	9,326	212,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,909	59,021	94,025	190,955	10,065	201,020

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,095,068	1,993,025	5,061,881	9,149,974	609,616	9,759,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高					42,888	42,888
計	2,095,068	1,993,025	5,061,881	9,149,974	652,504	9,802,478
セグメント利益又は損失()	22,528	154,550	209,890	341,912	159,010	500,922
セグメント資産	2,751,197	877,147	5,211,137	8,839,481	549,788	9,389,269
その他の項目						
減価償却費	35,885	41,801	179,870	257,556	11,513	269,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,857	25,152	174,264	230,273	9,746	240,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,317,046	9,149,974
「その他」の区分の売上高	479,216	652,504
セグメント間取引消去	41,844	42,888
連結財務諸表の売上高	8,754,418	9,759,590

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	355,432	341,912
「その他」の区分の利益	68,750	159,010
セグメント間取引消去	41,844	42,888
全社費用(注)	293,724	305,182
連結財務諸表の営業利益	88,614	152,852

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,625,409	8,839,481
「その他」の区分の資産	361,113	549,788
全社資産(注)	1,142,437	1,257,074
連結財務諸表の資産合計	7,128,959	10,646,343

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等でありま。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	203,389	257,556	9,326	11,513			212,715	269,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,955	230,273	10,065	9,746			201,020	240,019

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,238,009	防衛機器
(株)島精機製作所	908,998	受託生産

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,847,243	防衛機器
(株)島精機製作所	1,265,821	受託生産

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任1名	製品の販売保守	439,259	売掛金	303,867

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任1名	製品の販売保守	626,216	売掛金	488,299

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	共和紙業株式会社	北海道小樽市	77,500	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	248,460	受取手形	168,336
その他の関係会社の子会社	東北紙器株式会社	岩手県岩手郡	240,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	284,484	受取手形 売掛金	307,150 38

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市	400,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	441,991	売掛金	312,276
その他の関係会社の子会社	株式会社朝日段ボール	香川県高松市	324,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	326,476	売掛金	194,272
その他の関係会社の子会社	イハラ紙器株式会社	静岡県静岡市	61,500	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	2,044	受取手形 売掛金 前受金	177,423 575 176,832
その他の関係会社の子会社	マタイ紙工株式会社	群馬県高崎市	342,500	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	13,361	売掛金 前受金	4,451 129,600

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	387.25円	422.54円
1株当たり当期純利益金額	9.48円	14.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,470,493	2,695,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,470,493	2,695,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,580	6,379,322

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	60,503	93,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	60,503	93,060
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,747	6,379,459

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	823,600	2,950,300	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	90,000	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	47,269	46,821		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	692,500	1.35	平成37年7月31日、 平成38年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,853	48,856		平成30年8月20日～ 平成33年9月21日
その他有利子負債				
合計	1,513,722	3,828,477		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	90,000	90,000	90,000
リース債務	32,531	10,611	4,288	1,424

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	1,124,047	2,515,005	4,454,348	9,759,590
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	81,868	129,577	77,700	129,647
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	84,709	136,147	99,174	93,060
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.28	21.34	15.55	14.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.28	8.06	5.80	30.13

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,749	193,274
受取手形	733,470	369,798
売掛金	¹ 1,086,678	¹ 5,014,407
仕掛品	1,674,772	1,498,530
原材料及び貯蔵品	365,885	391,830
その他	¹ 78,921	¹ 37,092
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,171,277	7,504,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,210	349,545
構築物	10,498	27,498
機械及び装置	354,163	328,646
車両運搬具	6,012	11,725
工具、器具及び備品	54,364	57,911
土地	241,985	241,985
リース資産	55,045	46,018
建設仮勘定		4,100
有形固定資産合計	² 1,045,280	² 1,067,431
無形固定資産		
その他	39,868	26,843
無形固定資産合計	39,868	26,843
投資その他の資産		
投資有価証券	² 656,239	² 842,988
関係会社株式	314,518	314,518
関係会社長期貸付金	326,840	284,840
その他	142,953	127,272
貸倒引当金	6,370	6,970
投資その他の資産合計	1,434,182	1,562,649
固定資産合計	2,519,330	2,656,924
資産合計	6,690,608	10,161,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,222,342	1 1,848,319
買掛金	1 987,082	1 949,472
短期借入金	2 823,600	2 2,950,300
1年内返済予定の長期借入金	2 60,000	2 90,000
賞与引当金	24,000	24,000
環境対策引当金	3,000	
その他	1 339,442	1 636,100
流動負債合計	3,459,468	6,498,193
固定負債		
長期借入金	2 500,000	2 692,500
退職給付引当金	474,964	494,897
繰延税金負債	51,274	108,232
その他	59,135	37,725
固定負債合計	1,085,374	1,333,354
負債合計	4,544,843	7,831,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	3,648,121	
その他資本剰余金		36,301
資本剰余金合計	3,648,121	36,301
利益剰余金		
利益準備金	744,948	
その他利益剰余金	7,398,614	54,722
別途積立金	830,000	
繰越利益剰余金	8,228,614	54,722
利益剰余金合計	6,653,666	54,722
自己株式	7,374	7,541
株主資本合計	2,028,927	2,083,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,838	246,627
評価・換算差額等合計	116,838	246,627
純資産合計	2,145,765	2,330,109
負債純資産合計	6,690,608	10,161,658

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 8,298,505	1 9,269,841
売上原価	1 7,435,032	1 8,349,340
売上総利益	863,472	920,501
販売費及び一般管理費	1, 2 835,531	1, 2 835,954
営業利益	27,941	84,546
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 43,716	1 26,356
その他	1 10,974	1 7,734
営業外収益合計	54,691	34,090
営業外費用		
支払利息	32,024	32,417
その他	1 11,044	1 9,842
営業外費用合計	43,068	42,259
経常利益	39,564	76,377
特別利益		
投資有価証券売却益	11,604	
特別利益合計	11,604	
特別損失		
固定資産処分損	6,751	3,643
貸倒引当金繰入額		600
特別損失合計	6,751	4,243
税引前当期純利益	44,417	72,133
法人税、住民税及び事業税	9,207	17,411
法人税等合計	9,207	17,411
当期純利益	35,209	54,722

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,041,846	3,648,121		3,648,121
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	5,041,846	3,648,121		3,648,121

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	744,948	830,000	8,263,823	6,688,875
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益			35,209	35,209
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			35,209	35,209
当期末残高	744,948	830,000	8,228,614	6,653,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,159	1,993,933	181,877	181,877	2,175,810
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益		35,209			35,209
自己株式の取得	215	215			215
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,038	65,038	65,038
当期変動額合計	215	34,994	65,038	65,038	30,044
当期末残高	7,374	2,028,927	116,838	116,838	2,145,765

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,041,846	3,648,121		3,648,121
当期変動額				
資本金から剰余金への振替	3,041,846		3,041,846	3,041,846
準備金から剰余金への振替		3,648,121	3,648,121	
欠損填補			6,653,666	6,653,666
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3,041,846	3,648,121	36,301	3,611,820
当期末残高	2,000,000		36,301	36,301

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	744,948	830,000	8,228,614	6,653,666
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替	744,948		744,948	
欠損填補		830,000	7,483,666	6,653,666
当期純利益			54,722	54,722
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	744,948	830,000	8,283,336	6,708,388
当期末残高			54,722	54,722

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,374	2,028,927	116,838	116,838	2,145,765
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益		54,722			54,722
自己株式の取得	168	168			168
自己株式の処分	1	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,789	129,789	129,789
当期変動額合計	167	54,554	129,789	129,789	184,343
当期末残高	7,541	2,083,481	246,627	246,627	2,330,109

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ500千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「電子記録債権」(前事業年度510,267千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	313,502千円	492,391千円
短期金銭債務	167,122	164,609

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	308,654千円	322,787千円
機械及び装置	144,048	147,144
土地	231,211	231,211
投資有価証券	334,658	429,649
合計	1,018,572	1,130,791

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	723,600千円	1,600,300千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	90,000
長期借入金	500,000	692,500
合計	1,283,600	2,382,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社に対する売上高	447,267千円	633,708千円
関係会社からの仕入高	693,486	677,609
関係会社との営業取引以外の取引高	29,031	9,874

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造及び発送費	111,604千円	115,891千円
給料及び手当	223,468	230,397

おおよその割合

販売費	55%	61%
一般管理費	45	39

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度314,518千円、当事業年度314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	522,451千円	502,797千円
退職給付引当金	144,864	150,943
たな卸資産評価損	35,511	34,481
賞与引当金	7,368	7,368
その他	17,139	22,337
繰延税金資産小計	727,334	717,927
評価性引当額	727,334	717,927
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,274	108,232
繰延税金負債合計	51,274	108,232
繰延税金資産(負債)の純額	51,274	108,232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0	3.4
住民税均等割	15.9	6.6
評価性引当額	14.3	12.4
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	24.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	323,210	49,880		23,545	349,545	1,677,026
	構築物	10,498	18,180	405	774	27,498	148,468
	機械及び装置	354,163	21,973	1,789	45,700	328,646	2,794,280
	車両運搬具	6,012	18,409	293	12,403	11,725	42,516
	工具、器具及び備品	54,364	100,426	952	95,927	57,911	592,080
	土地	241,985				241,985	
	リース資産	55,045	13,194		22,221	46,018	81,269
	建設仮勘定		212,969	208,869		4,100	
	計	1,045,280	435,032	212,309	200,571	1,067,431	5,335,642
無形 固定資産	その他	39,868			13,024	26,843	61,476
	計	39,868			13,024	26,843	61,476

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品 防衛機器専用治具 78,119千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 立フライス盤他工作機械 1,789千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,570	900	300	7,170
賞与引当金	24,000	24,000	24,000	24,000
環境対策引当金	3,000		3,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会決議に基づき、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日北陸財務局長に提出

第116期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日北陸財務局長に提出

第116期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖			聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖			聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。